# 深刻化するフェイクニュース

平 和博 ●桜美林大学教授

新型コロナウイルスの世界的大流行で、デマや陰謀論も国境を超え拡散した。フェイクニュース問題の発端となった米大統領選では、社会の分断を背景に、海外からの介入より国内発の情報混乱が目立った。

## ■不安が後押しする

世界規模の感染大流行(パンデミック)を引き起こした新型コロナウイルス(以下、新型コロナと略記)は、メディア環境においても、真偽入り混じった情報の氾濫「インフォデミック」を招いた。「私たちは感染流行(エピデミック)と闘っているだけではない。インフォデミックとも闘っているのだ。フェイクニュースはウイルスよりも素早く、ずっとたやすく拡散する。そしてウイルスと同じように危険だ」。世界保健機関(WHO)のテドロス・アダノム事務局長は2020年2月15日、講演の中でそう指摘した。

インフォデミックの影響が深刻なのは、暮らしや健康に直結するためだ。日本でも多くの人々が目にしたのが、トイレットペーパーの店頭での品薄状態だ。同様の事態はすでに2月初め、香港で始まっていた。中国本土の工場閉鎖でトイレットペーパーが品切れになる――ソーシャルメディアに拡散したデマがきっかけで、買い急ぎと品薄が起きたという」。数日後にはシンガポールに飛び火。そして月末には、日本でも品薄が広がった。

検索キーワードへの関心の増減を示す「グーグルトレンド」で「トイレットペーパー」のピークを調べると、各国の感染状況とほぼ連動していることがわかる(資料5-6-1)。香港から、シンガ

ポール、日本、さらに3月に入ってオーストラリア、米国、英国へ。新型コロナの感染と不安、デマがほぼ同時に広がり、社会の混乱を増幅する。インフォデミックは、現実の脅威として広がり続けた。

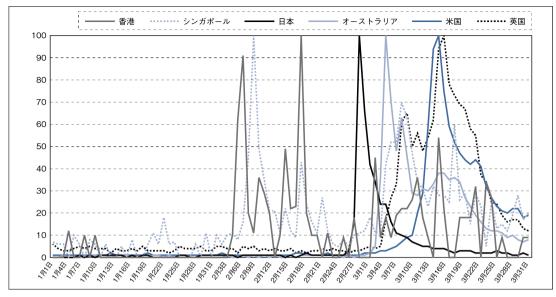
## ■拡散の影響

総務省は6月、新型コロナに関する情報流通の 状況についての報告書を発表した<sup>2</sup>。それによる と、72.0%がフェイクニュース・デマを「見たり 聞いたりした」と回答。そのうち一つでも「正し い情報だと思った・情報を信じた」は28.8%、これに「正しい情報かどうかわからなかった」を加 えると76.7%に上る。そのうち、フェイクニュー ス・デマを「拡散・共有したことがある」は35.5%。 回答者全体から見れば、5人に1人(19.6%)が 拡散にかかわったことになる。

調査の中で、回答数が最も多かったフェイクニュースは「新型コロナは、中国の研究所で作成された生物兵器である」(775件、「正しい情報だと思った」21.0%)。これに「トイレットペーパーは中国産が多いため、新型コロナの影響でトイレットペーパーが不足する」(610件、同6.2%)、「新型コロナは熱に弱く、お湯を飲むと予防に効果がある」(585件、同8.1%)が続く。前述のト

5

資料 5-6-1 「トイレットペーパー」検索数の推移(2020/1/1-3/31):ピークを100とした相対値



出典: Google データを基に筆者が作成

イレットペーパーのデマと同様、「生物兵器」「お 湯」のデマは海外でも拡散されていた内容だ。

これらフェイクニュース・デマの影響は、買い 急ぎなどによる店頭での混乱にとどまらない。

デマの氾濫は感染者などへの差別、誹謗中傷も引き起こす。国際赤十字・赤新月社連盟、国連児童基金(UNICEF)、WHOは2月、新型コロナをめぐる差別防止のガイドラインを発表している<sup>3</sup>。

高速モバイル通信規格 5 Gをめぐり「新型コロナを活性化させる」とのデマも日本で拡散された。英業界団体の調べでは、このデマによって120件を超す基地局への放火や妨害行為が確認されている、という<sup>4</sup>。

命にかかわる影響も報道されている。カタールのメディアであるアルジャジーラの4月末の報道によると、イラン政府の発表では2月20日から4月7日までに、工業用のメチルアルコールを摂取して死亡した事例が728件に上った。前年の死亡例は66件で、アルコールが新型コロナに効果

がある、とのデマの影響と見られているという5。

## ■インフォデミック対策と表現の自由

「加盟国がインフォデミックに取り組むためのアクションプランを策定し、実施することを要請する。(中略)誤情報、虚偽情報の拡散を防ぎ、排除していくこと。そして、表現の自由は損なわないこと」。国連やWHOなどの9団体は2020年9月23日、加盟国に新型コロナに関するデマなどの誤情報対策を呼びかける共同声明を発表した6。

一方で、コロナ禍は表現の自由の抑圧の契機ともなっている。「国際新聞編集者協会(IPI、オーストリア)」の調査では、新型コロナの感染拡大の中で、新たな「フェイクニュース規制」を導入したのは17か国<sup>7</sup>。この中には、ロシアやフィリピン、ハンガリーなど、強権政治で知られる国々も含まれる。「国際非営利法制センター(ICNL、米国)」のまとめでは、新型コロナに絡んで、法律や命令などで表現の自由を制限したのは50か

4

5

IPIによると、コロナ禍において報道の自由が 侵害されたケースは世界で473件(2020年12月 31日現在)。ジャーナリストの逮捕・拘束や訴訟 の事例は計199件。うち、フェイクニュース禁止 法による逮捕・拘束が17件、それ以外の法律によ る逮捕・拘束が101件。このほかに、ジャーナリ ストへの身体的攻撃や脅迫などが115件、出版禁 止措置などが62件だった。

## ■なお続くロシア介入

フェイクニュースが世界的な注目を集めたのは、2016年の米大統領選の混乱が大きなきっかけだった。「ローマ教皇がドナルド・トランプ氏への支持表明」というフェイクニュースは、フェイスブックを主な舞台として100万回以上も共有された。フェイクニュース拡散の背後には、選挙への介入を図るロシア政府の存在が指摘され、「ロシア疑惑」として米司法当局が捜査に入った。フェイクニュース拡散の拠点とされたロシア・サンクトペテルブルクの企業「インターネット・リサーチ・エージェンシー(IRA)」の関係者らの訴追も行われた。

そして4年後。ロシアの介入は2020年の米大統領選でも続いていた。米国家情報長官室(ODNI)傘下の国家防諜安全保障センター(NCSC)のディレクターであるウィリアム・エバニナ氏は8月、大統領選への脅威についての声明を発表8。その中で、中国とイランは現職のトランプ氏の再選に否定的とする一方、ロシアは民主党候補のジョー・バイデン氏への攻撃を展開していると評価した。つまり、ロシアは今回も、トランプ氏支援の姿勢だったことになる。

フェイスブックは3月、ガーナとナイジェリア を拠点とするフェイクアカウントなど、インスタ グラムを含む203件の削除を発表した<sup>9</sup>。背後に はIRAの存在があり、フェイクニュースの標的は 米国だった、と指摘している。

さらにフェイスブック<sup>10</sup>とツイッター<sup>11</sup>は9月、IRAが "偽装ニュースメディア"を開設し、米大統領選への介入工作をしていたとして、アカウント削除などの対策を取ったと発表している。この偽装メディアに掲載されていた編集長やスタッフ数人の顔写真は、AIで自動生成した実在しない人物だった。これら非実在の編集スタッフは、フェイスブック、ツイッター、リンクトインなどでもアカウントを作成していた。この偽装メディアが発注元となり、200人ほどの実在のジャーナリストが、ロシアの工作とは知らぬままに記事執筆の仕事を請け負っていたという。ただし、この偽装メディアが浸透する前に米連邦捜査局(FBI)の目にとまり、フェイスブック、ツイッターの運営元に通報された。

だが2020年の米大統領選では、ロシアによる 介入工作よりも、米国内発の陰謀論や人種差別、 そして選挙に対する根拠のない「不正」の主張が、 より大きな注目を集めた。その中心にいたのは、 現職大統領だったトランプ氏だ。

#### ■米国内発の陰謀論

メディアの関心の的となったのが、トランプ氏 支持を標ぼうした陰謀論グループ「Qアノン」だ。フェイスブックは2020年10月末までに、1700件 の「ページ」と5600件の「グループ」、1万8700件のインスタグラムのアカウントを削除したと発表12。ツイッターも7月に、7000件の関連アカウントを停止している13。

グループの動きが表面化したのは2017年10月。ネット掲示板の「4chan」への匿名の投稿がきっかけだったという。「『ディープステート(闇の政府)』が世界を支配し、トランプ大統領に対する陰謀を企てている」。欧米メディアが報じる

陰謀論の大筋は、そのような内容だ。しばしば数 字などの符丁から陰謀論を展開する。

米シンクタンクであるピュー・リサーチ・センターの調査によると、この陰謀論グループのことを「聞いたことがある」とした回答は2020年2月下旬から3月初めの段階では23%だったが、大統領選終盤の8月末から9月初めの時点では47%へと倍増していた<sup>14</sup>。さらにソーシャルメディア分析会社のグラフィカが8月に発表した調査では、そのネットワークは米国だけでなく、日本やブラジル、英国、フランス、ドイツなど25か国以上に広がっていると指摘した<sup>15</sup>。

この陰謀論は現実の事件とのつながりも指摘されている。米国ネバダ州の男性がフーバーダム近くの橋の上で、自動小銃などで武装して車に籠城した事件(2018年6月)、ニューヨーク・マフィアの5大ファミリーの一つ、ガンビーノ一家のボスが射殺された事件(2019年3月)などは、この陰謀論の信奉者によるもの、と報道されている。

## ■情報を「減速」させる

2020年の米大統領選をめぐり最も議論を呼んだのは、トランプ大統領自身によるソーシャルメディアへの投稿と、ソーシャルメディア側のコンテンツ管理の取り組みだ。

2016年の米大統領選のフェイクニュースによる混乱をめぐり、拡散の舞台として批判の矢面に立ったのがフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアだった。以来、各社はファクトチェック団体と協力するなど、フェイクニュース対策に注力する。だが一方で、メディアのようにコンテンツへの責任を問われることを嫌い、「真実の裁定者にはならない」と表明。特に政治家の投稿は、社会的関心事の理解に寄与する「公共の利益」に当たる、として対応を避けてきた。

フェイクニュースで目立ったのは保守派の投稿

だ。その排除に対し、トランプ政権は"保守言論への抑圧"と位置づけ、2019年5月には「ソーシャルメディア・プラットフォームは表現の自由を守れ」とのキャンペーンを展開。一方のリベラル派からは、対策が不十分、との批判が根強い。左右両派からの"十字砲火"ともいえる議論の焦点となったのが、コンテンツに対するプラットフォームの免責を定めた米通信品位法230条だ。「双方向コンピューターサービスのプロバイダーやユーザーを、他の情報コンテンツのプロバイダーによるいかなる情報に関しても、パブリッシャー(発行者)やスピーカー(演説者)として扱ってはならない」。同条はそう規定し、プラットフォームに対して、メディアのようなコンテンツ管理の責任を免除している。

だが大統領選の投開票本番へと近づき、フェイクニュースと選挙戦の混乱が拡大するに従って、プラットフォームによるコンテンツ管理は、より踏み込んだものになっていく。

ツイッターは2020年5月26日、トランプ氏が 大統領選の郵便投票に関して「詐欺以外の何物 でもない」と根拠のないツイートをしたことに 対し、「郵便投票に関するファクトはこちら」と の警告ラベルを初めて表示した。トランプ氏はそ の3日後、ミネソタ州ミネアポリスでの白人警官 による黒人暴行死事件をめぐる暴動について「略 奪が始まれば、銃撃が始まる」とツイートして発 砲を示唆。ツイッターはこれが「暴力の賛美」に 当たるとして非表示にした(後に注意書き付きで 表示)。この間の5月28日に、トランプ氏は「ツ イッターのようなソーシャルメディアの巨大企業 は今、前代未聞の免責特権を認められている」と し、通信品位法230条の見直しを指示する大統領 令に署名した<sup>16</sup>。

これ以後、ソーシャルメディアによる対応はさ らに積極性を増す。議論を呼んだのが、タブロイ ド紙「ニューヨーク・ポスト」が、大統領選投開 票日の3週間前に掲載した、バイデン氏に関する 「スキャンダル報道」への対応だ。フェイスブックは、その内容の信憑性について「サードパー ティーによるファクトチェックが必要」として、 記事へのリンクの表示を制限。ツイッターは、「個 人のプライバシー情報を含んでいる」「ハッキングされたコンテンツの流通を禁じた規約違反」を 理由として、ニューヨーク・ポストのツイートを 非表示とした(後に撤回)。

さらに、11月3日の大統領選投開票日前後のトランプ氏の投稿をめぐっても、フェイスブックとツイッターはその多くに警告ラベルを表示するなどの積極的な対応を取った。

これらの対応をめぐっては、フェイスブックと ツイッターの両 CEO が11月17日、米上院司法 委員会の公聴会に召喚され、通信品位法230条の 修正に協力する、との言質を取られることとなっ た。新大統領となったバイデン氏も、選挙期間中 から「通信品位法230条の撤廃」を公言しており、 ソーシャルメディアへの政治的な圧力が弱まる気 配はない。

「この数か月、ソーシャルメディア企業が大統領選対策として取り組んだあらゆる手立でが、プロダクトの中核部分の減速、停止、あるいは抑制を含むものだった――つまり、民主主義を守るために、アプリケーションを劣化させたわけだ」。ニューヨーク・タイムズのコラムニストであるケヴィン・ルーズ氏は大統領選の投票日から2日後の11月5日付の記事の中で、そう指摘した「つ。ツイッターは、投稿の非表示化や警告ラベルに加え、共有のための操作手順を通常よりも増やしたり、注意喚起を表示したりすることで、拡散を抑制しようとした「18。サービスを「減速」させることで、大統領選の混乱に歯止めをかけることを目指し、実際に20%ほどの拡散の減少につながっ

たという。情報氾濫の中で、「減速」は一つの手 がかりになることを示したと言えるだろう。

## ■分断とメディア

空前の投票率と、バイデン氏が8100万票、トランプ氏が7400万票と拮抗した空前の得票数。 米大統領選の結果が示すのは、社会の深刻な分断 状況だ。そしてこの分断がフェイクニュースを生 み、フェイクニュースが分断を押し広げる。

前回の米大統領選におけるロシアの介入疑惑では、事前に米国の状況をリサーチし、人種や移民・入国規制、宗教、銃規制など、分断を象徴するテーマを標的に、フェイクニュースの狙い撃ちをしていたと指摘されている。

だが、分断とフェイクニュースを結びつける舞台となったのは、ソーシャルメディアだけなのか――そんな疑問を投げかける専門家もいる。スタンフォード大学教授のマシュー・ジェンツコウ氏とニューヨーク大学准教授のハント・オルコット氏による2017年の研究では、前回の米大統領選における「最も重要な選挙ニュースの情報源」の調査で、ソーシャルメディアと回答したのはわずか13.8%。これに対し、テレビは57.2%(ケーブルテレビ23.5%、ネットワークテレビ19.2%、ローカルテレビ14.5%)で、ソーシャルメディアの影響力は限定的だったと結論づけている19。

さらにジェンツコウ氏は、別の研究者らと2020年1月にまとめた調査報告書の中で、米国社会の分断とテレビの関係を指摘している<sup>20</sup>。この調査では、米国を含む9か国の1980年代から40年間のデータで、各国の分断状況を示す「感情的分極化」を分析した。それによると、米国、カナダ、ニュージーランド、スイスでは分断が拡大。中でも、最も拡大の度合いが大きかったのが米国だった。これに対し、オーストラリア、英国、ノルウェー、スウェーデン、ドイツの5か国では分断

は縮小していた。

ジェンツコウ氏らは、2000年以降に各国ともブロードバンド・インターネットが普及していたにもかかわらず、分断は拡大と縮小で違いが出ており、説明がつかないと指摘。特に米国における分断拡大の要因としてあげているのが、党派性を持ったケーブルテレビの登場だ。保守系のFOXニュース、リベラル系のMSNBCという、24時間放送のニュース専門ケーブルテレビが米国に登場したのが、いずれもブロードバンドが本格的に普及する前の1996年だった。米国での分断は、インターネットの利用率が低い65歳以上の高齢層に顕著であることも、党派的ケーブルテレビの影響力をうかがわせる。一方で、分断が縮小していた5か国は、公共放送への財政的支援に積極的であることが指摘されている。

テレビはソーシャルメディアの情報を取り込

み、ソーシャルメディアはテレビの話題を拡散する。そこにネット掲示板やブログ、党派的サイトなどが絡んでフェイクニュースも流れ込み、増幅装置の役割を果たす。ハーバード大学教授のヨーハイ・ベンクラー氏らが前回の米大統領選の研究から、「プロパガンダ・パイプライン」と呼んだフェイクニュースのメディア生態系だ21。ベンクラー氏らは2020年の米大統領選でも、トランプ氏を中心とした根拠のない「郵便投票不正」の主張の拡散を検証している22。その中で、FOXニュースなどによる拡散に加えて、中道メディアであるAP通信などが「不正」の主張の真偽に立ち入らない「中立的報道」をすることで、結果的に拡散を後押ししていた実態を明らかにした。

フェイクニュース問題を、メディアの生態系全体から捉え直す――2020年の米大統領選は、その必要性を、改めて浮かび上がらせている。

- https://www.scmp.com/news/hong-kong/health-environ ment/article/3049237/coronavirus-rice-toilet-paper-and -dried-goods-fly
- 2. https://www.soumu.go.jp/main\_content/000693280.pdf
- https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/covid19-stigma-guide.pdf
- https://www.cnet.com/news/fake-5g-coronavirus-theorie s-have-real-world-consequences/
- https://www.aljazeera.com/news/2020/4/27/iran-over-7 00-dead-after-drinking-alcohol-to-cure-coronavirus
- https://www.who.int/news/item/23-09-2020-managing-t he-covid-19-infodemic-promoting-healthy-behaviours-a nd-mitigating-the-harm-from-misinformation-and-disinfo rmation
- 7. https://ipi.media/covid19-media-freedom-monitoring/
- 8. https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-release s/item/2139-statement-by-ncsc-director-william-evanina -election-threat-update-for-the-american-public
- https://about.fb.com/news/2020/03/removing-coordinat ed-inauthentic-behavior-from-russia/
- https://about.fb.com/news/2020/09/august-2020-cib-report/
- 11. https://twitter.com/TwitterSafety/status/13008486321 20242181
- 12. https://about.fb.com/news/2020/08/addressing-movem

- ents-and-organizations-tied-to-violence/
- 13. https://twitter.com/TwitterSafety/status/12857262777
- https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/11/16/5-f acts-about-the-qanon-conspiracy-theories/
- https://public-assets.graphika.com/reports/graphika\_re port\_interpreting\_social\_qs.pdf
- https://web.archive.org/web/20200528212654/https: //www.whitehouse.gov/presidential-actions/executive-o rder-preventing-online-censorship/
- https://www.nytimes.com/2020/11/05/technology/face book-twitter-election.html
- https://blog.twitter.com/ja\_jp/topics/company/2020/202
  uselection.html
- https://web.stanford.edu/~gentzkow/research/fakenews. pdf
- 20. https://www.nber.org/papers/w26669
- https://oxford.universitypressscholarship.com/view/10. 1093/oso/9780190923624.001.0001/oso-978019092 3624-chapter-7
- 22. https://cyber.harvard.edu/publication/2020/Mail-in-Voter-Fraud-Disinformation-2020



## 「インターネット白書ARCHIVES」ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年~2021年までに発行したインターネット の年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として 以下のウェブサイトで公開しているものです。

## https://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- ●記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- ●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の 著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- ●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- ●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくま で個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- ●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名お よび年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記く ださい。
- ●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D (初期は株式会社インプレス)と 著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全 に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的 な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D | 🖂 iwp-info@impress.co.jp